

農学生命科学研究科全体の取組について

中西 友子

東京大学大学院農学生命科学研究科 放射性同位元素施設・教授

今回の福島第一原発事故を受けて農業現場における放射能汚染が大きな問題となってきたことは周知の通りです。東京大学大学院農学生命科学研究科では、研究科長のリーダーシップの下、まず短期でできることと長期に行うべきことに分け、研究を進めているところです。具体的には、各専攻や附属施設が参加して、作物、土壌、畜産、水産、などの分野のグループを設け、教員を中心に被災地について役立つ研究を始めています。

4月、5月に得られた最初の研究成果は6月に論文として纏められ、日本アイソトープ協会から出されている学術誌 Radioisotopes 誌の8月号に掲載されました。これらの論文内容は、①大下誠一教授らの農学生命科学研究科附属生態調和農学機構における土壌および野菜の放射能濃度、②眞鍋昇教授らの汚染牧草を給与した牛の乳の放射能濃度、③アイソトープ総合センター野川憲夫助教らの水田・畑作土壌からの放射性セシウムとヨウ素の溶出実験、④塩沢昌教授、根本圭介教授らの水田土壌における放射性セシウムの深度別濃度と移流速度、⑤生物生産工学研究センター田野井助教らの福島県で生育したコムギ中の放射性セシウムのイメージングと定量、です。

本プロジェクトはまだ進行中です。例えば、根本教授は福島県農業総合研究センターで150品種のイネの田植えを実施しており、いずれは放射性セシウムの吸収量の品種ごとの差が明らかになる予定です。これらの現場における研究成果から、放射性核種の除去法ならびにこれからの農地の使用についての対策が立てられていくことを切に願っています。

また、野鳥を調べている石田健教授は、被災地に生息するウグイスの羽に放射性セシウムが点状に検出されること、魚介類を調べている渡部終五教授は蒲鉾を製造するための魚の加工過程での放射性セシウムの挙動などを調べています。

いずれのプロジェクトにおいても単一の専門性だけでは解明ができない問題です。複数の専門家集団による研究で初めて現場における被災地支援の解明が可能となります。

これから各分野において更なる成果が出てくることが期待されています。